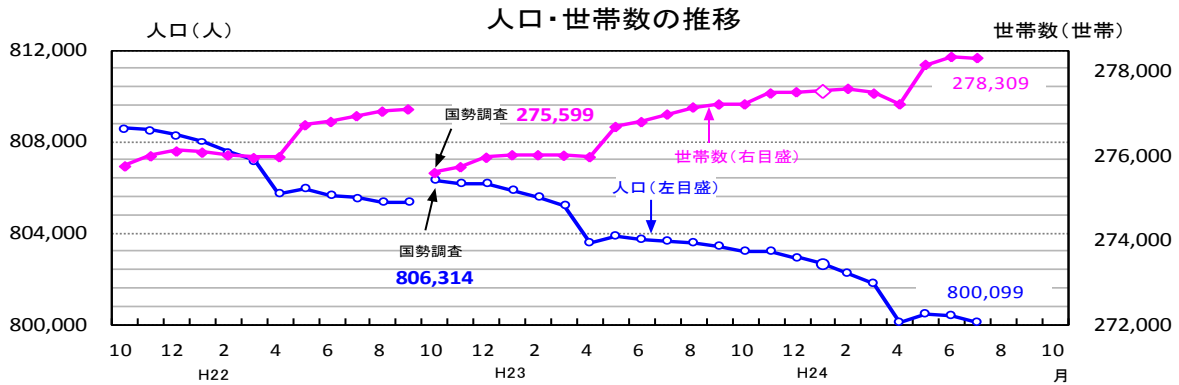


福井県月例統計指標

(平成24年8月)

1. 人口の動き

- 平成24年7月1日現在の福井県の推計人口は800,099人(男387,046人、女413,053人)で、6月中に310人減少した。(内訳:出生543人、死亡632人、転入758人、転出979人)
- 平成24年7月1日現在の福井県の世帯数は278,309世帯で、6月中に26世帯減少した。

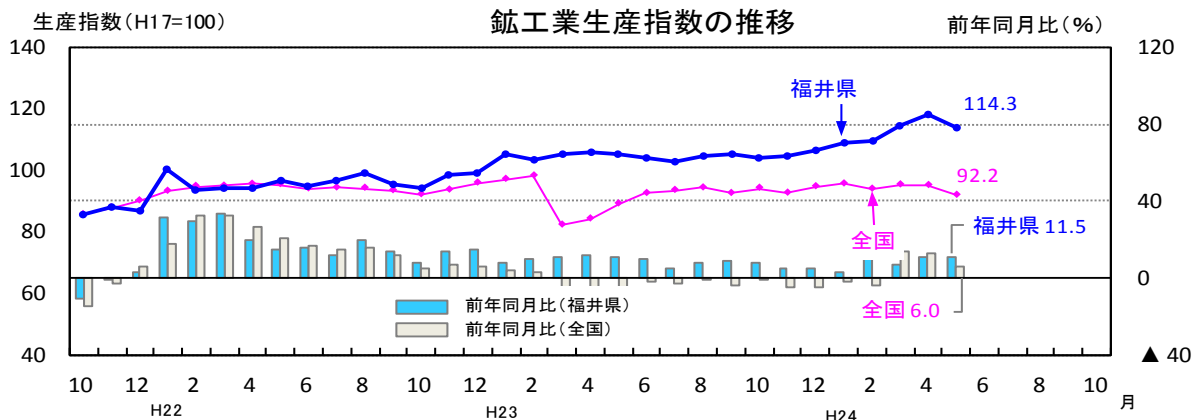


※「平成22年国勢調査(10月1日現在)」(確報値)に基づく推計人口および世帯数。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H17=100)(5月)は114.3(季節調整済)となり、7か月ぶりに下降した。前月比を業種別にみると、「金属製品工業」「一般機械工業」等13業種で低下し、「非鉄金属工業」「窯業・土石製品工業」等7業種で上昇したが、全体で3.4%の下降となった。また、前年同月比は11.5%上昇と30か月連続でプラスとなった。
- 鉱工業出荷指数(同)(5月)は98.6(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。
- 鉱工業在庫指数(同)(5月)は134.1(季節調整済)となり、3か月連続で上昇した。



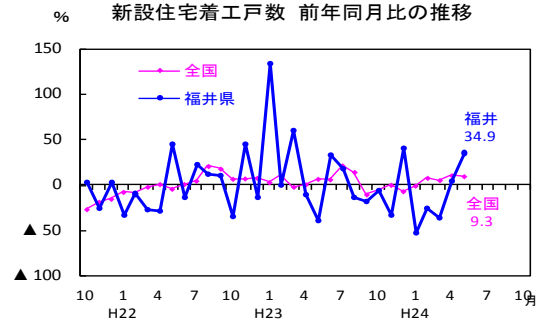
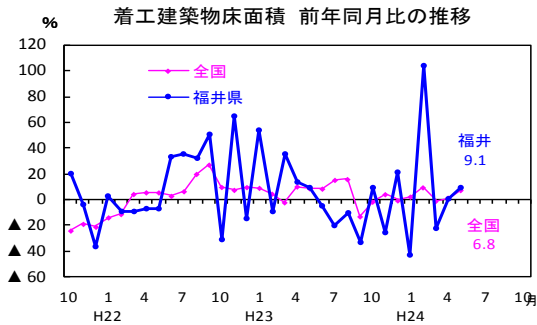
◎業種別動向

業種	ウ エ イ ト	業種別動向					機械工業
		鉱工業	製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	
ウ	エ	10,000.0	9,994.3	1,729.8	1,284.1	1,956.6	3,581.1
季節調整済指数	H24年4月	118.3	118.3	256.7	138.7	89.2	160.9
	H24年5月	114.3	114.4	236.2	130.5	88.9	150.3
	前月比(%)	▲3.4	▲3.3	▲8.0	▲5.9	▲0.3	▲6.6
原指数	H23年5月	98.0	98.0	172.0	111.7	83.6	117.1
	H24年5月	109.3	109.4	229.7	121.4	86.0	144.7
	前年同月比(%)	▲11.5	▲11.6	▲33.5	▲8.7	▲2.9	▲23.6

※機械工業 = 一般機械工業 + 電気機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 輸送機械工業 +

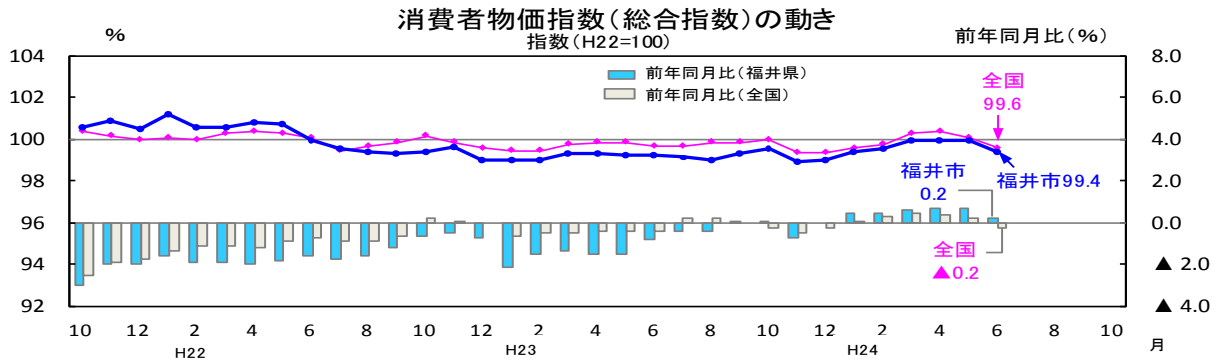
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（5月）は60億円となり、前年同月比114.8%増となった。
- ・ 着工建築物床面積（5月）は80.3千㎡となり、前年同月比9.1%増となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（5月）は367戸となり、前年同月比34.9%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、H22=100）（6月）の総合指数は99.4となり、前年同月比は0.2%上昇と6か月連続のプラスとなった。前年同月比を費目別にみると「食料」「光熱・水道」などが上昇し、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが下落した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前年同月比は0.1%上昇し、3か月連続でプラスとなった。



◎10大費目指数の動き

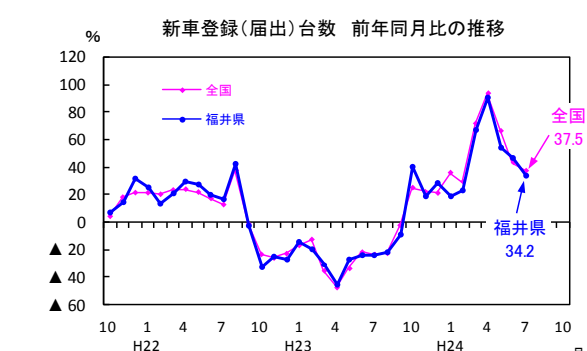
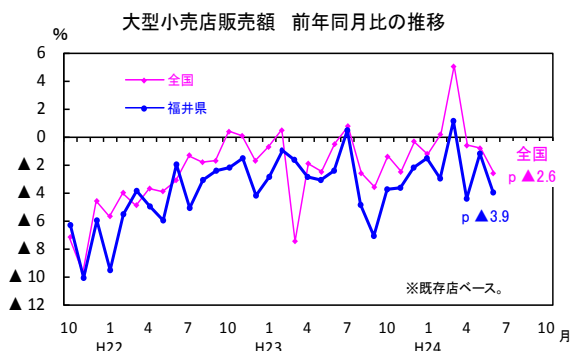
年月	総合	食料		生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	教育	教養娯楽	諸雑費	
		生鮮食品除く総合	持家の帰属家賃除く総合											
平成24年6月	99.4	99.3	99.5	100.2	100.9	98.5	105.5	92.8	100.5	99.5	102.5	97.4	89.3	104.8
前月比(%)	▲0.6	▲0.1	▲0.7	▲1.4	▲10.8	前月と同水準	前月と同水準	1.3	0.3	0.4	▲0.8	前月と同水準	▲1.3	0.1
前年同月比(%)	0.2	0.1	0.4	0.9	2.9	▲1.1	2.2	▲4.7	3.2	▲0.1	1.3	0.2	▲1.8	▲0.2

- ・ 大型小売店販売額（6月、速報値）は5,773百万円で、前年同月比は3.9%減（既存店ベース）と3か月連続のマイナスとなった。

参考：石川県 13,059百万円（前年同月比4.0%減（既存店ベース））、富山県 9,598百万円（同4.3%減）

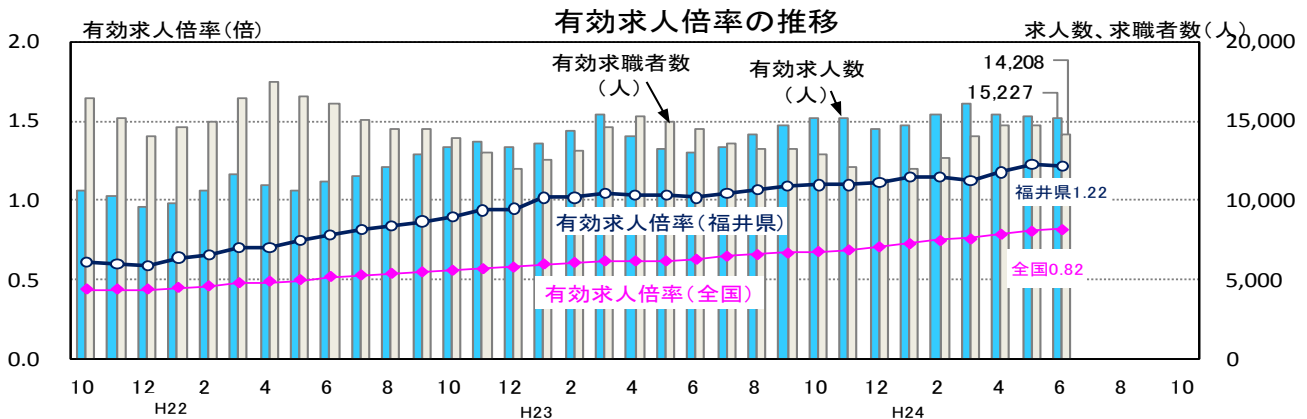
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成24年6月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（7月）は4,099台で、前年同月比は34.2%増と10か月連続でプラスとなった。
〔内訳 普通車 2,383台（前年同月比38.8%増）、軽自動車 1,716台（同28.3%増）〕

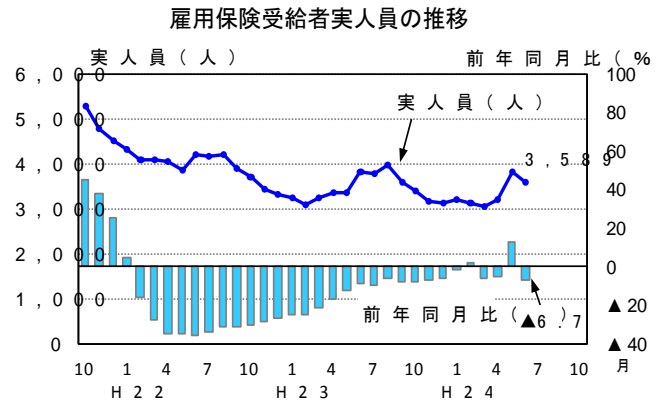
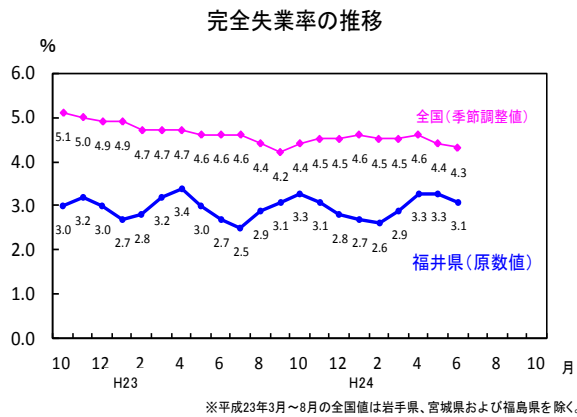


(4) 労働

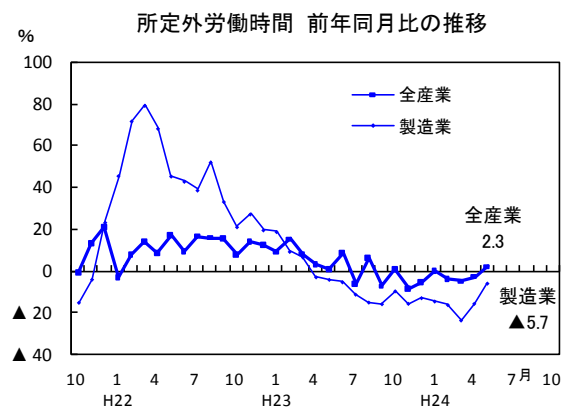
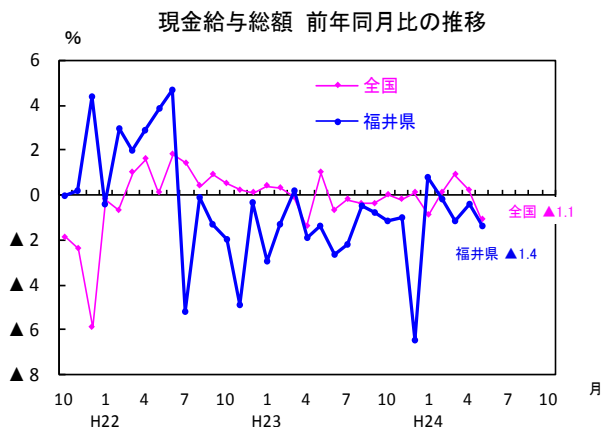
- ・有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（6月）は1.22倍となり、3か月ぶりに下降した。
一方、全国の有効求人倍率（同）は0.82倍で、13か月連続で上昇した。



- ・県内の完全失業率（6月）は3.1%（原数値）となり、前年同月より0.4ポイント上昇した。
- ・雇用保険受給者実人員（6月）は3,589人で、3か月ぶりに減少した。一方、前年同月比は6.7%減となり、2か月ぶりにマイナスとなった。



- ・現金給与総額（5月）は243,785円で、前年同月比（指数による算出）は1.4%減と前月より1.0ポイント減少した。
- ・所定外労働時間（5月）は8.4時間で、前年同月比（同）は2.3%増と4か月ぶりに前年を上回った。
- ・所定外労働時間（製造業）（5月）は10.3時間で、前年同月比（同）5.7%減と14か月連続で前年を下回った。
- ・常用労働者数（5月）は295,450人で、前年同月比1.7%増（同）となった。

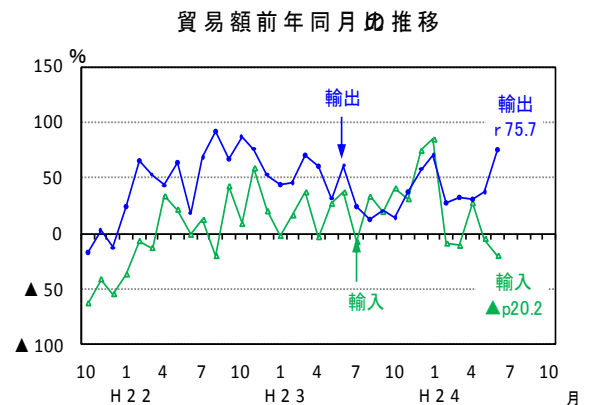
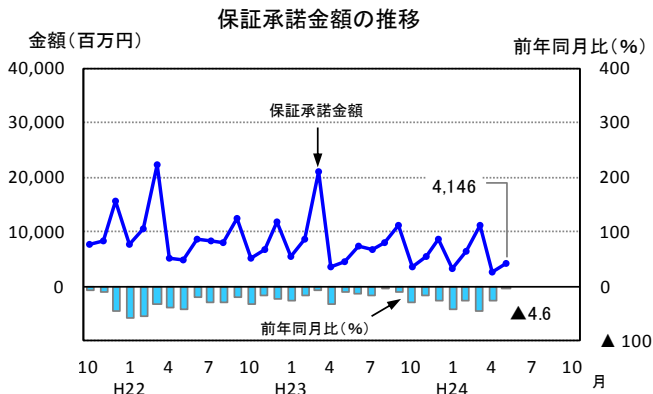


(5) 金融

- ・保証承諾金額（5月）は41億4千6百万円で、前年同月比4.6%減と32か月連続で前年を下回った。
- ・不渡手形金額（6月）は9百万円で、前年同月比80.0%減となった。
- ・企業倒産件数（6月）は3件で前月より6件減少し、12か月連続で1桁の件数にとどまった。負債総額は12億9百万円で前月比14億7百万円減、前年同月比2千4百万円減となった。

(6) 貿易

- ・輸出額（6月、確報値）は151億8千6百万円で、前年同月比75.7%増と30か月連続で前年を上回った。
- ・輸入額（6月、速報値）は55億千百万円で、前年同月比20.2%減と2か月連続で前年を下回った。
- ・貿易収支（6月、速報値）は96億7千5百万円の貿易黒字で、34か月連続の黒字となった。

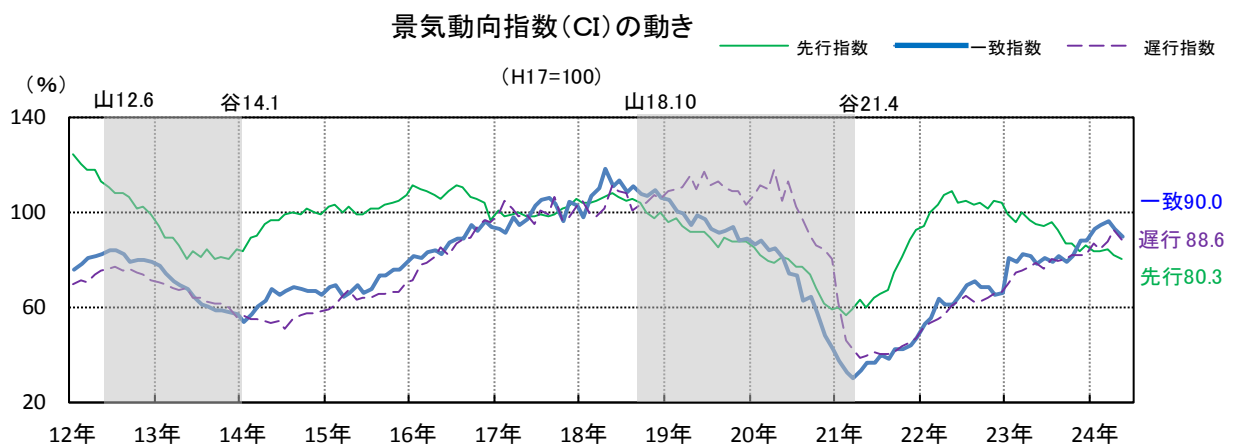


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成24年5月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

※平成24年1月分より、従来のD I中心の公表形態からC I中心の公表形態に変更しました。

景気動向指数（CI H17=100）（5月）： 先行指数 80.3（前月差 1.4ポイント減）
 一致指数 90.0（前月差 3.4ポイント減）
 遅行指数 88.6（前月差 3.7ポイント減）



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H17=100）平成24年5月分（内閣府経済社会総合研究所、平成24年7月19日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H17=100）（5月）： 先行指数 95.2、一致指数 95.8、遅行指数 86.5

福井県の主要指標（つづき）

Table with columns for year/month, electricity consumption, job vacancy rates, recruitment rates, and employment. Includes sub-sections for consumption (電灯・電力消費量) and labor (労働). Data ranges from Heisei 13 to 2024, with a summary for the previous month and year-on-year comparisons.

福井県の主要指標（つづき）

【貿易】				【景気動向】			日銀短観業況判断		
年 月	貿易額				景気動向指数（CI）			良い%-悪い%	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	製造業	非製造業
年(年度)	百万円	%	百万円	%	H17=100	H17=100	H17=100		
平成 13	54,865	23.8	64,875	15.0	-	-	-	-	-
14	76,528	39.5	64,332	△ 0.8	-	-	-	-	-
15	76,692	0.2	60,373	△ 6.2	-	-	-	-	-
16	58,423	△ 23.8	56,419	△ 6.5	-	-	-	-	-
17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-
23	113,421	37.1	73,857	24.7	-	-	-	-	-
20年 1月	5,414	22.0	6,868	△ 4.8	85.1	87.1	107.1		
2	5,516	25.7	9,058	117.1	82.2	88.5	110.8	(3月調査)	
3	5,845	5.8	7,032	△ 4.4	79.3	84.5	109.5	△ 3	△ 22
4	5,426	△ 4.8	8,309	26.5	78.8	84.8	117.7		
5	5,587	△ 0.5	5,135	△ 38.2	81.1	81.2	105.1	(6月調査)	
6	5,976	△ 1.5	6,609	△ 1.5	80.3	74.5	112.5	△ 12	△ 30
7	6,915	10.4	10,568	7.2	77.2	74.0	102.1		
8	5,531	△ 12.9	9,591	37.7	77.2	63.0	97.3	(9月調査)	
9	5,948	△ 3.8	6,367	△ 13.3	73.5	64.8	90.1	△ 33	△ 18
10	5,991	△ 5.4	12,292	119.2	68.0	57.7	86.4		
11	4,342	△ 28.7	5,122	△ 25.6	61.7	48.1	84.4	(12月調査)	
12	5,404	△ 16.6	9,002	50.0	58.7	42.9	80.4	△ 33	△ 36
21年 1月	3,490	△ 35.5	6,228	△ 9.3	60.0	37.5	62.4		
2	3,259	△ 40.9	4,273	△ 52.8	56.5	32.4	46.5	(3月調査)	
3	3,627	△ 37.9	5,268	△ 25.1	58.6	30.2	42.7	△ 78	△ 47
4	3,953	△ 27.1	4,110	△ 50.5	62.7	33.3	38.9		
5	4,007	△ 28.3	3,974	△ 22.6	59.7	36.4	40.1	(6月調査)	
6	4,501	△ 24.7	5,096	△ 22.9	63.6	37.0	41.0	△ 71	△ 53
7	4,767	△ 31.1	5,331	△ 49.6	65.5	40.2	40.8		
8	4,607	△ 16.7	5,604	△ 41.6	67.3	38.1	40.6	(9月調査)	
9	4,952	△ 16.7	4,456	△ 30.0	74.1	42.4	41.5	△ 54	△ 42
10	5,004	△ 16.5	4,534	△ 63.1	81.3	42.2	43.8		
11	4,490	3.4	3,000	△ 41.4	88.6	44.4	45.2	(12月調査)	
12	4,749	△ 12.1	4,068	△ 54.8	92.3	47.4	47.4	△ 43	△ 46
22年 1月	4,373	25.3	3,923	△ 37.0	94.5	53.2	51.6		
2	5,404	65.8	3,978	△ 6.9	100.0	55.7	53.9	(3月調査)	
3	5,568	53.5	4,580	△ 13.1	103.5	63.4	55.0	△ 34	△ 41
4	5,686	43.8	5,488	33.5	107.2	61.6	56.6		
5	6,590	64.5	4,830	21.5	108.7	61.4	60.5	(6月調査)	
6	5,350	18.9	5,039	△ 1.1	103.9	64.7	62.5	△ 17	△ 27
7	8,045	68.8	5,985	12.3	105.0	69.6	64.8		
8	8,857	92.3	4,459	△ 20.4	103.2	71.0	62.6	(9月調査)	
9	8,314	67.9	6,355	42.6	104.3	69.1	62.3	△ 10	△ 27
10	9,375	87.4	4,926	8.6	101.8	68.4	63.9		
11	7,913	76.2	4,768	58.9	104.5	65.4	65.4	(12月調査)	
12	7,282	53.3	4,886	20.1	103.9	66.2	66.2	△ 22	△ 22
23年 1月	6,341	45.0	3,836	△ 2.2	99.3	80.9	69.4		
2	7,867	45.6	4,627	16.3	95.4	79.4	74.3	(3月調査)	
3	9,513	70.9	6,285	37.2	99.7	82.6	75.5	△ 8	△ 20
4	9,124	60.5	5,307	△ 3.3	96.4	81.9	76.9		
5	8,691	31.9	6,132	26.9	95.3	78.5	78.4	(6月調査)	
6	8,641	61.5	6,910	37.1	93.8	81.0	76.1	△ 10	△ 18
7	10,012	24.5	5,522	△ 7.7	96.1	79.3	80.2		
8	9,994	12.8	5,940	33.2	92.7	81.9	79.7	(9月調査)	
9	10,023	20.6	7,585	19.4	86.9	79.2	80.4	△ 16	△ 5
10	10,733	14.5	6,932	40.7	87.0	82.2	82.1		
11	10,941	38.3	6,247	31.0	83.4	88.2	81.6	(12月調査)	
12	11,541	58.5	8,533	74.7	86.3	88.2	82.2	5	△ 5
24年 1月	r 10,853	r 71.2	r 7,091	r 84.9	83.4	93.3	86.6	先行き △ 11	先行き △ 18
2	r 10,076	r 28.1	r 4,204	r △ 9.1	83.9	94.6	84.1		
3	r 12,604	r 32.5	r 5,649	r △ 10.1	84.1	96.2	87.6		
4	r 12,024	r 31.8	r 6,760	r 27.4	81.7	93.4	92.3		
5	r 11,982	r 37.9	r 5,833	r △ 4.9	80.3	90.0	88.6		
6	r 15,186	r 75.7	p 5,511	p △ 20.2					
7									
前月比(%)	r 26.7	-	p △ 5.5	-	-	-	-	-	-
前年同月比	r 75.7	-	p △ 20.2	-	-	-	-	-	-

資料出所	財務省「貿易統計」 * 敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の通関額の合計。内浦港（舞鶴税関支署管内）を除く。 * pは速報値、rは確報値、平成23年以前の	県政策統計課 「福井県の景気動向指数」 * 平成24年1月分より、C I 中心の公表形態に変更した。	日本銀行金沢支店 * 平成21年12月調査は調査対象企業の見直し後の新ベース
------	--	--	---

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、
原材料または製品を保有するもの。

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、
かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion
Index)と CI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成24年7月23日)	前 回 (平成24年6月22日)
<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <p>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。企業収益は持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</p> <p>個人消費は、緩やかに増加している。物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</p> <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、<u>世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <p>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。企業収益は持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</p> <p>個人消費は、緩やかに増加している。物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</p> <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成24年7月4日)	前 回 (平成24年6月11日)
<p>北陸の景気は、海外経済減速の影響がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は底堅い動きとなっている。設備投資は持ち直している。公共投資は前年を上回っている。住宅投資は弱い動きとなっている。</p> <p>当地製造業の生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、<u>全体としては生産水準が上昇している。</u>業種別にみると、<u>電気機械(含む電子部品・デバイス)は生産水準が上昇している。</u>医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持しているほか、一般機械も、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては高水準の生産を維持している。また、<u>金属製品や鉄鋼・非鉄は下げ止まっている。</u>繊維は一部で弱い動きとなっている。</p> <p>この間、雇用・所得は持ち直している。</p> <p>先行きについては、<u>海外経済が減速した状態から脱していくことや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどを背景に緩やかな回復経路に復していくとみられる。</u></p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。</p>	<p>北陸の景気は、海外経済減速の影響がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は底堅い動きとなっている。設備投資は総じてみれば緩やかに持ち直している。公共投資は前年を上回っている。住宅投資は弱い動きとなっている。</p> <p>当地製造業の生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、主力の電気機械(含む電子部品・デバイス)を中心に生産水準を引き上げる動きがみられる。業種別にみると、電気機械は生産水準を引き上げている。医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持しているほか、一般機械も、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては高水準の生産を維持している。一方、繊維は横ばいとなっているほか、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。</p> <p>この間、雇用・所得は持ち直している。</p> <p>先行きについては、<u>新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。</u></p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。</p>